

平成27年度
第5回基本政策審議会資料

政策分野別の現状と課題・長期的な方向性について

①産業・経済・交流

現状と課題

【国の動向】

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月)」では、しごとの創生として、『雇用の質』を重視した取組こそが、労働力人口の減少が深刻な地方では重要であり、経済・産業全体の付加価値や生産性を継続的に向上させていくことが必要とされている。
- また、高付加価値商品の開発や地域への新たな人の流れなど、地域経済に新たな付加価値を生み出す核となる企業・事業の集中的育成、企業の地方移転、新たな雇用創出につながる事業承継の円滑化、地域産業の活性化等に取り組み、将来に向けて安定的な『雇用の量』の確保・拡大を実現することが重要とされている。

【産業振興における岡山市の計画】

- 平成23年3月、本市が目指す都市像を実現するための産業振興の指針として「産業振興ビジョン」を策定。「産学官連携による新しい産業の育成」、「地場産業の市場競争力強化」、「商都岡山の商業力強化」、「広域産業基盤をいかした産業振興」という4つの推進施策、また、8つの実施戦略に基づき産業振興を進めてきたが、今後は、平成28年度策定予定の新総合計画を政策の基本方針として位置づけ、アクションプランを策定して取り組むこととしている。

【地域経済】

- 国全体として少子・高齢化が進み、今後も長期的に人口が減少すると予想される中、岡山市においても人口は平成32年の718,294人をピークに減少に転じると推計されている。そのため、国内市場の縮小はもちろんのこと、地域内需要も減少し、地域活力の低下が懸念されている。
- 平成24年の経済センサスでは、岡山市の事業所数は、31,318事業所、従業員数は322,468人で、平成21年調査と比べて、事業所数で、2,331事業所、従業員数で36,478人が減少し、比率ではそれぞれ6.9%、10.2%の減となっている。

【製造業】

- 平成25年の工業統計調査では、岡山市の製造品出荷額は約8,888億円で、平成24年調査と比べて、約372億円減少し、比率では約4.0%の減となっている。
- 中小企業白書2015によると、中小企業における収益向上に向けた課題について確認すると、高収益企業、低収益企業ともに「新規顧客・販売先の開拓」と答えた企業の割合が最も多い。また、高収益企業では「優秀な人材の確保、人材育成」、「技術開発の拡大」と回答した企業の割合が高く、低収益企業では「既存顧客・販売先の見直し」と答えた企業の割合が高い。

⇒販路拡大や技術開発を促し、ひいては優秀な人材の確保につながる取組が必要である。

【商業】

- 平成24年の商業統計調査では、岡山市の商品販売額は約2兆4,365億円で、平成19年調査と比べて、約4,029億円減少し、比率では約14%の減となっている。
- 中小企業白書2015によると、売場面積別の小売業事業所数の変化について、特に500㎡未満の小規模事業所数の減少傾向が顕著になっており、この背景として、商店街に立地するような小規模店舗が、人口減少による需要の減少や後継者問題等の理由で閉店する一方で、消費者ニーズの多様化に伴い、ディスカウントショップや郊外型の大型店舗の出店が増加しているものと見られる。

○昭和40年代から隔年で市内商店街を中心に歩行者通行量調査を実施しているが、右肩下がりで通行量は減少している。商店街においては空き店舗の増加、店舗の非店舗化が進み顧客誘引力が低下しており、各商店街のビジョンを描く活性化計画の策定もなかなか進まない状況にある一方、各商店街ごとに特徴的な取組が現れてきている。

○平成25年度に本市が実施した商店街等実態調査では、60代以上の経営者が半数を占め、ほとんどの商店街で後継者不足の問題を抱えている。また、同調査で商店の景況感は衰退しているとの見方が多く、商店街を取り巻く環境変化についても、商圈人口や来街者数の減少感を示すなど、閉塞感が見られる。

⇒商店街を活性化していくためには、各商店街の特徴的な動きを後押しし、新たな消費ニーズを喚起していくことが必要であり、また、遊休不動産の利活用も課題である。

【創業】

○平成26年に公表された都道府県別の開業率(全国4.9%)及び廃業率(全国3.7%)に対し、岡山市では、ハローワークの岡山所管内及び西大寺所管内から算出した開業率が、5.4%、廃業率が2.9%となっている。

○開業率の経年変動が大きく安定した創業増加となっていない。高齢化や健康志向の高まりにより、市場規模が順調に拡大するヘルスケア分野などは、多くの産業の市場規模が縮小する中で、今後有望な市場である。

○「おかやま創業ネットワーク」の平成26年度における支援対象者数は867名で、そのうち創業者数は140名で16%となっている。

⇒創業やベンチャーは経済の新陳代謝を促すものであり、創業機運を高める努力を継続するとともに、健康増進に寄与する用具、食品、サービスの提供などは比較的創業しやすいことから、市場拡大の恩恵も受けやすいヘルスケア分野への支援等本市の産業振興の方向性を明確にするなど、創業しやすい環境整備が必要である。

【雇用】

○ハローワーク岡山管内の有効求人倍率は高い状況で推移しており、平成27年4月で1.64と、全国の1.17を大きく上回り、地場中小企業は人材確保に苦慮している。

○学卒者等若者は、企業の規模や業績だけでなく、実際の仕事の内容や福利厚生に高い関心を持っている。その一方、多くの中小企業は情報発信力が弱く、自社の魅力を十分に発信できていない状況がある。

⇒市内中小企業の現況は人手不足であり、正規従業員の確保や早期離職防止等の安定的な雇用を確保するためには、学卒者等若者のニーズに合った情報提供や、UIターンへの対応など中小企業の効果的な情報発信を支援する必要があり、また、多様な働き方への取組も課題となっている。

【企業立地】

○ハローワーク岡山管内の平成27年4月の有効求人倍率は1.64であるが、職種別求人状況では事務的職業は0.41となっており、ここ数年は事務系の求人が少ない状況が続いている。

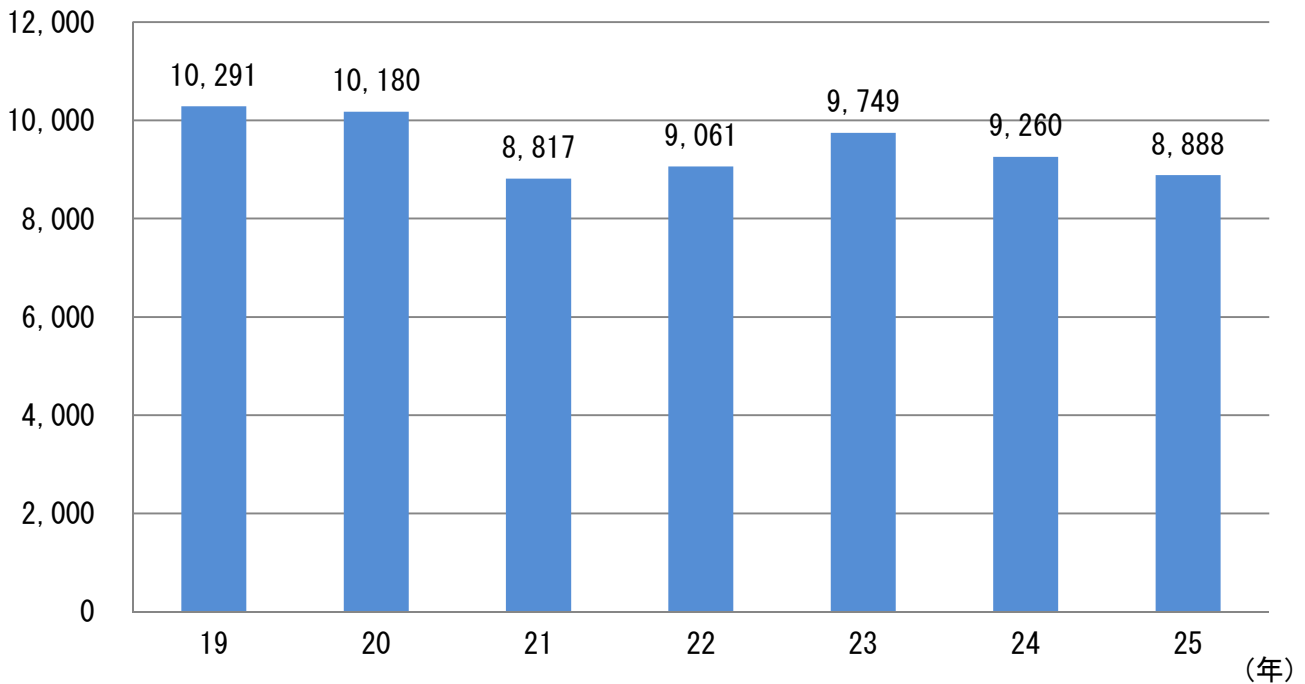
⇒求人に比べ求職者が多い状態が続いている事務系の雇用等、多様な職種の働く場の確保が必要である。

○岡山市は交通の利便性に優れ災害のリスクも低いことから、製造業等の企業用地について年間10件前後の引き合いがある。

⇒企業用地の確保については、県と共同で公的産業団地の開発に着手するとともに、民有地での確保等にも取り組んでいるが、現状では製造業等に適した企業用地の確保は極めて困難な状況にある。

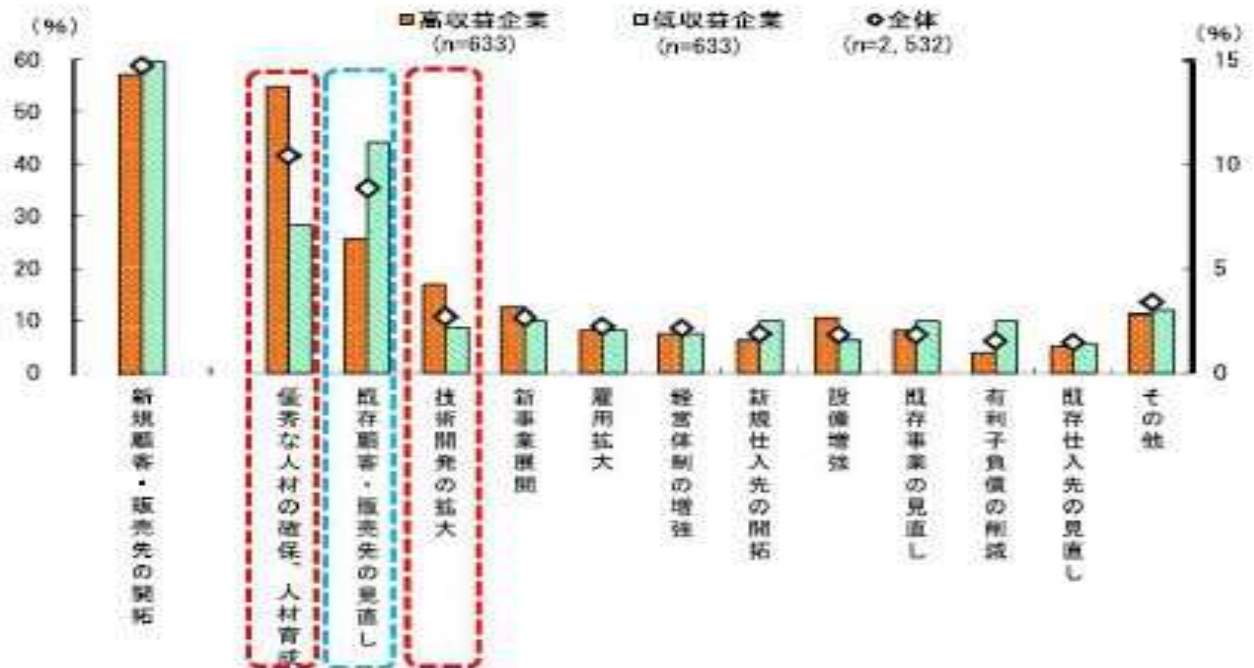
製造出荷額等の推移

(単位：億円)



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス」

中小企業の収益向上に向けた課題

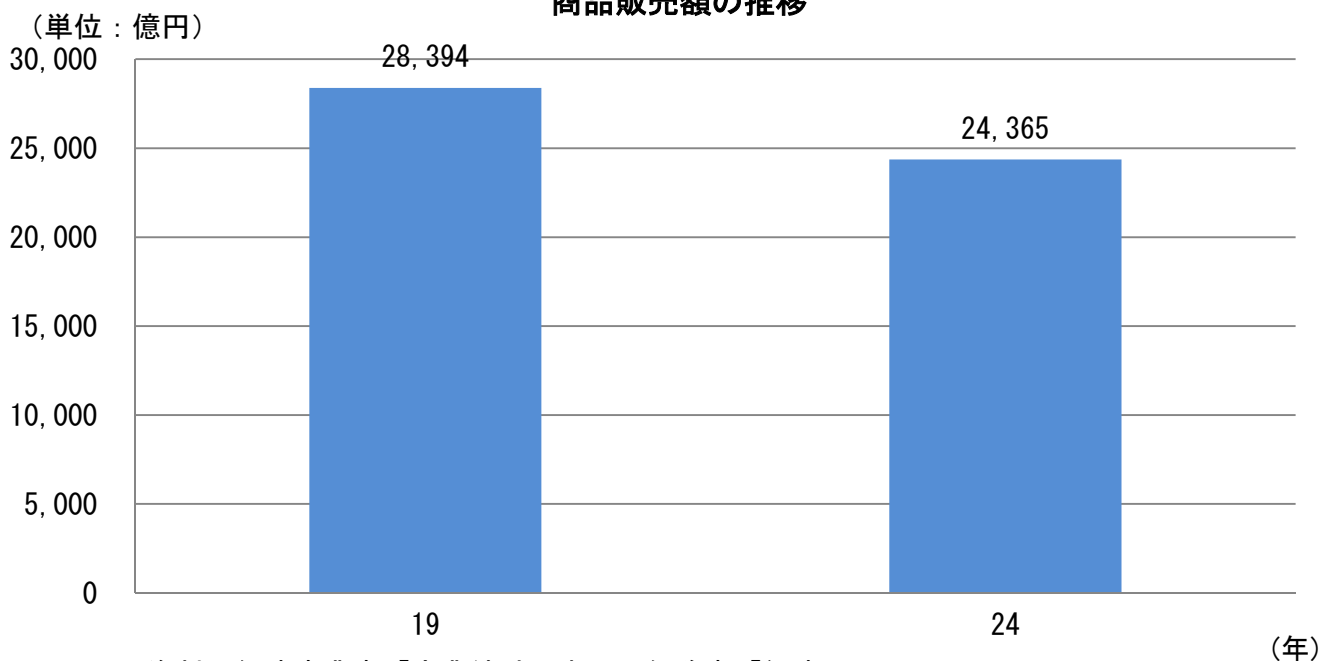


資料：中小企業庁委託「大企業と中小企業の構造的な競争力に関する調査」
(2014年9月、(株)帝国データバンク)

(注) アンケート調査対象の中小企業の中で売上高経常利益率上位25%の企業を高収益企業といい、売上高経常利益率下位25%の企業を低収益企業という。

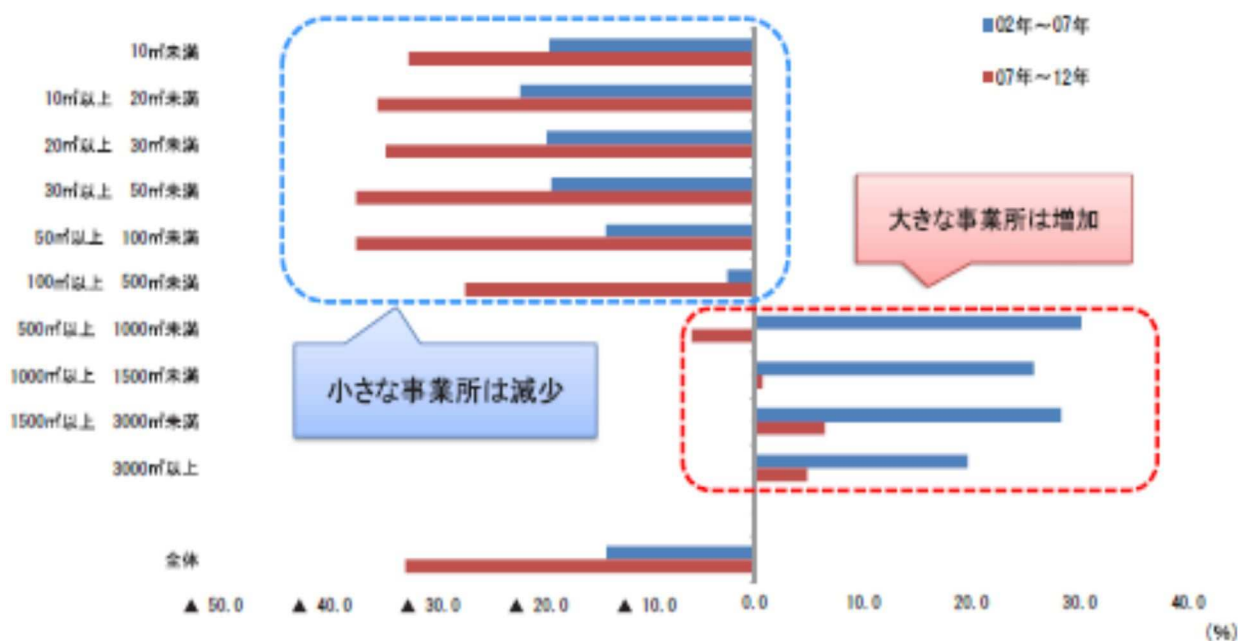
資料：中小企業白書2015

商品販売額の推移



資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス」

売場面積別にみた事業所数の変化(小売業)



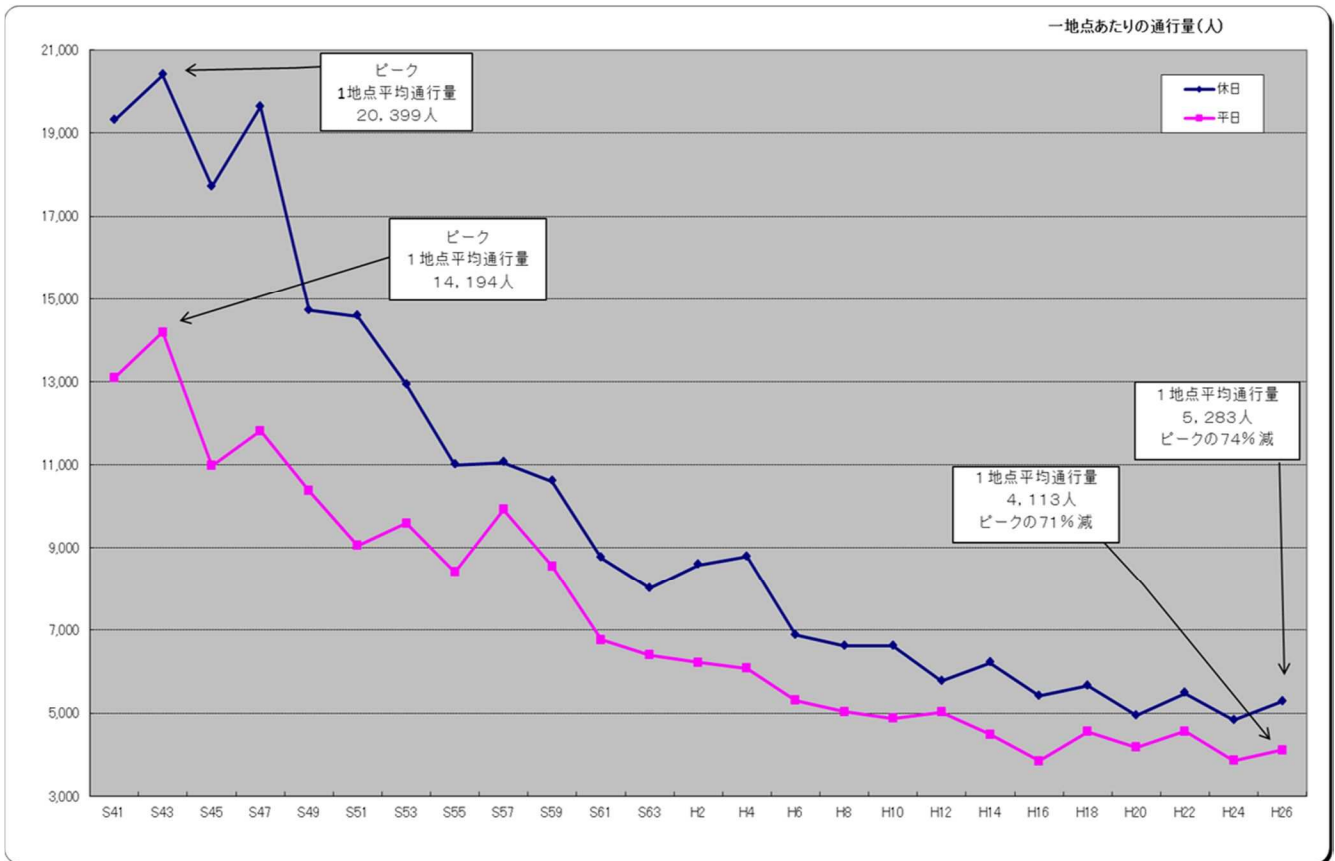
資料：経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス・活動調査」

(注)1. 事業所数については、2007年までは「商業統計」、2012年は「平成24年経済センサス・活動調査」を使用している。

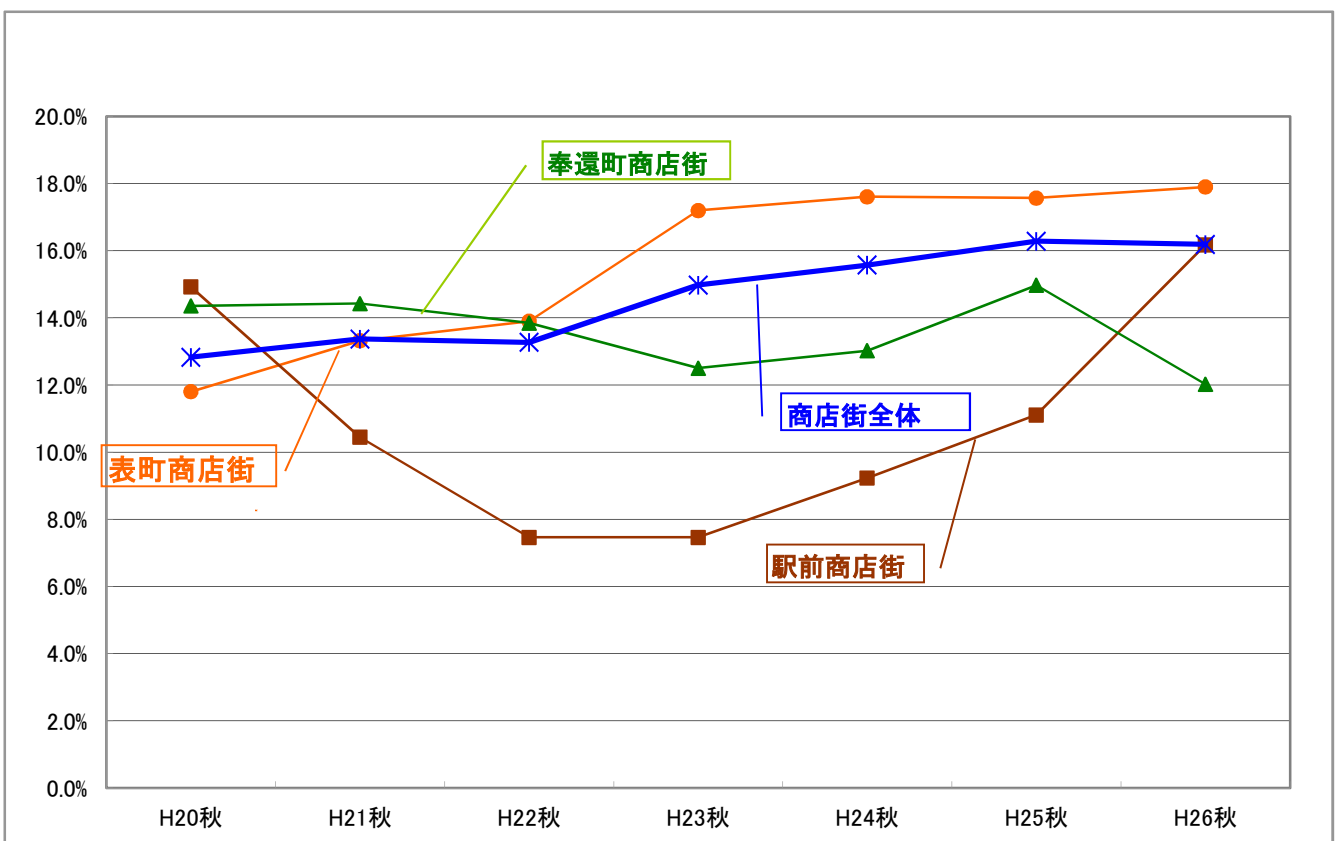
2. 「平成24年経済センサス・活動調査」の名簿は「平成21年経済センサス・基礎調査」の結果を中心に作成されており、「商業統計」とは名簿、調査方法等が異なっていることに注意が必要である。

資料：中小企業白書2015

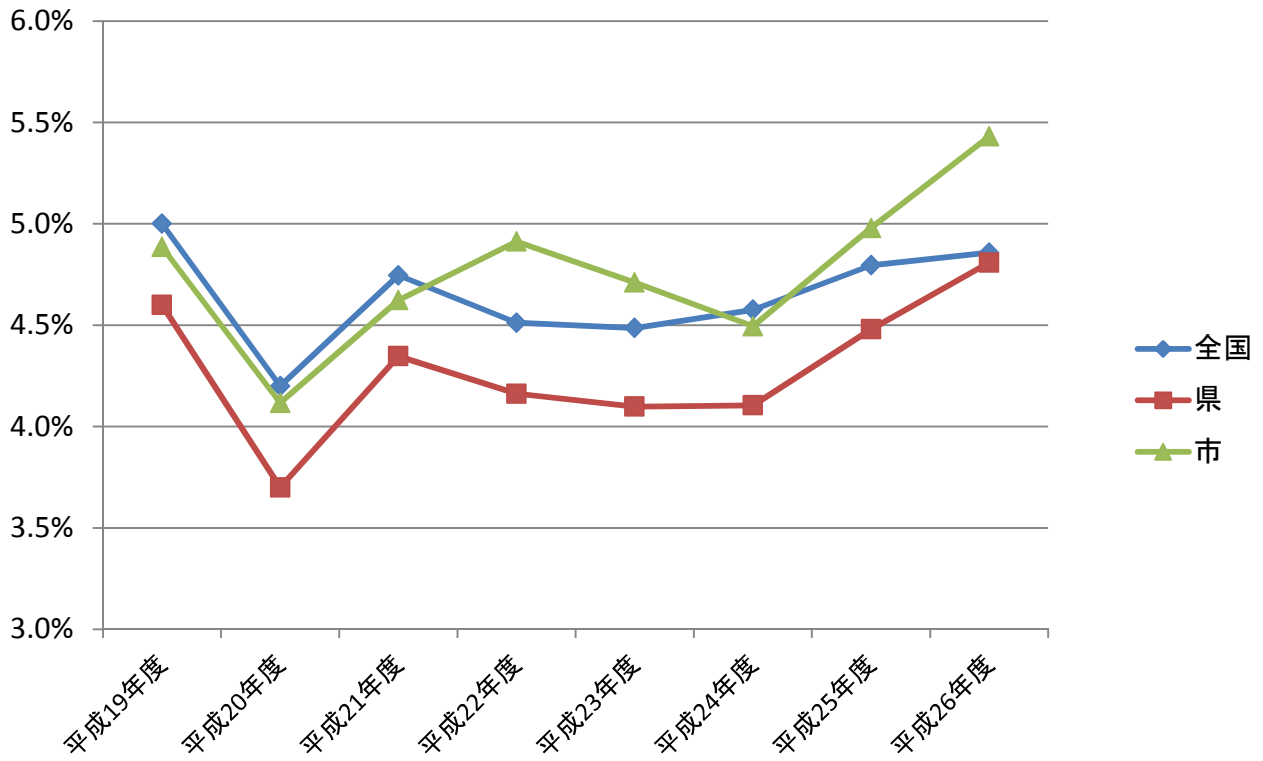
歩行者通行量調査



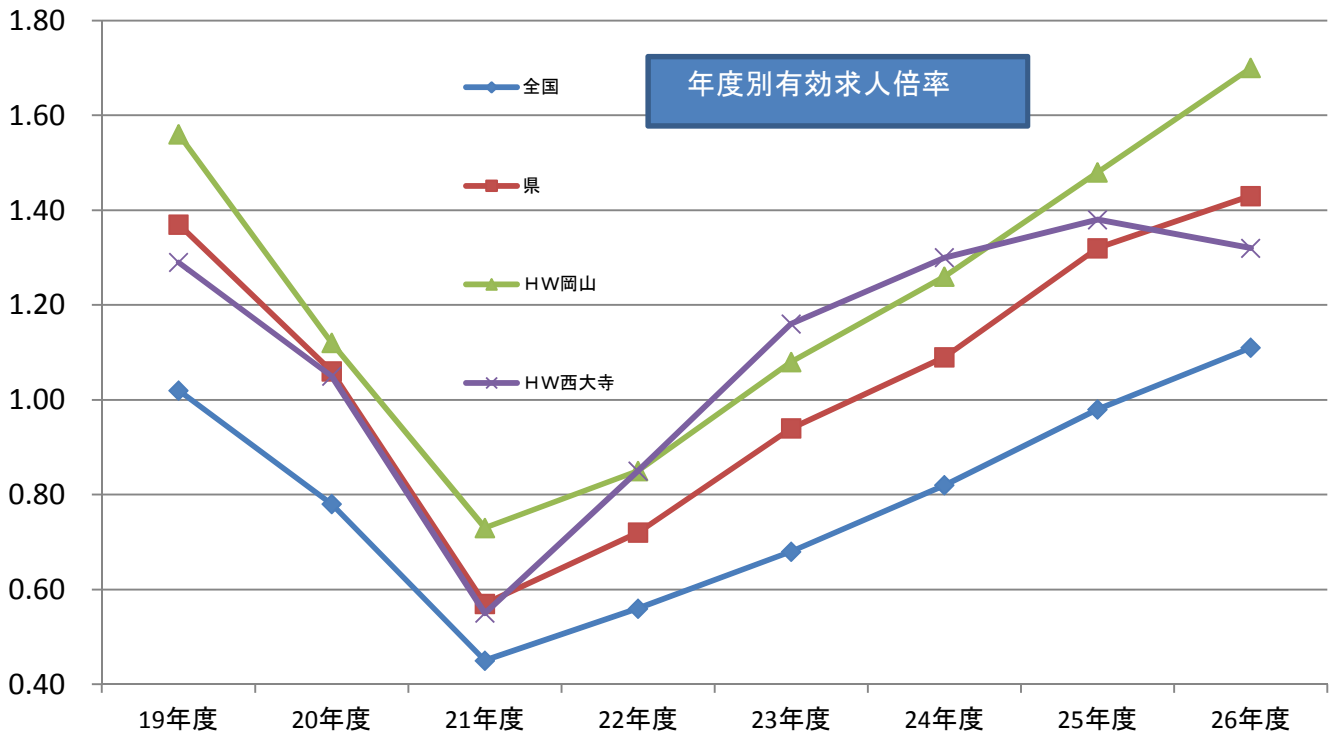
商店街空き店舗率の推移(表町、駅前町、奉還町)



開業率の推移

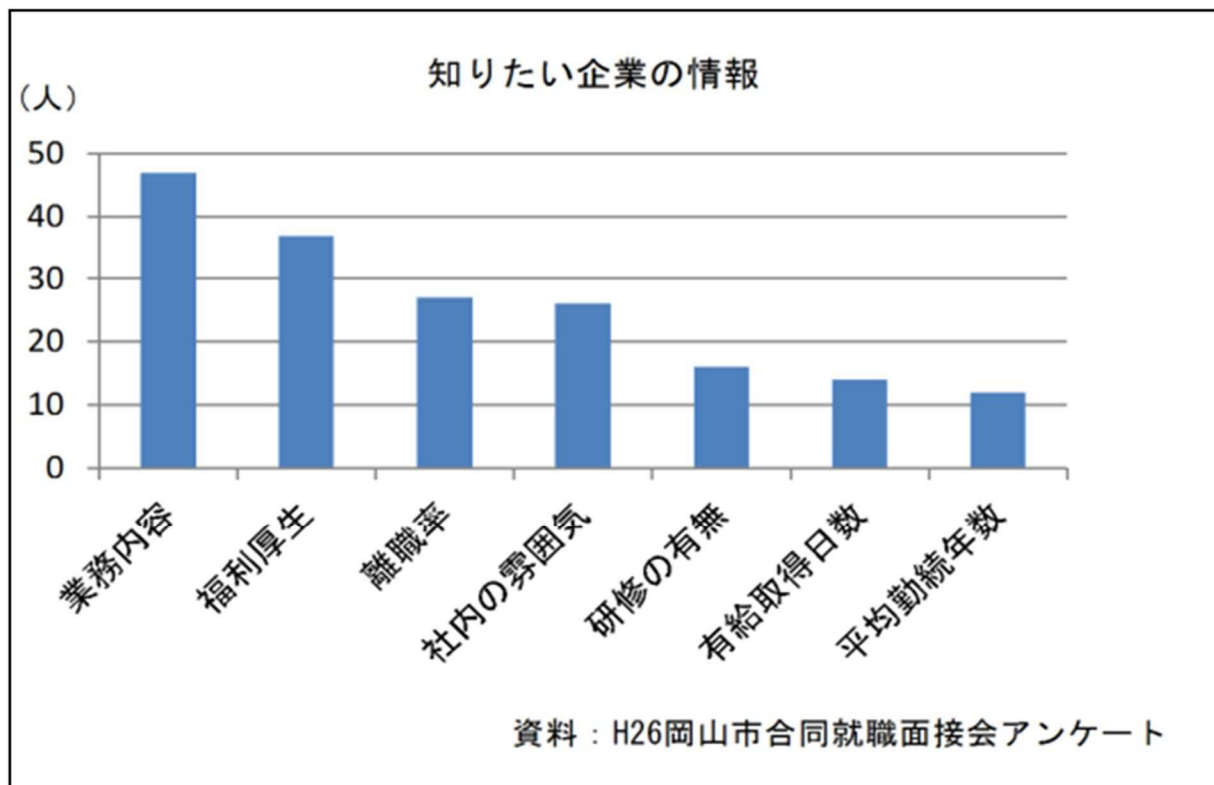


有効求人倍率の推移

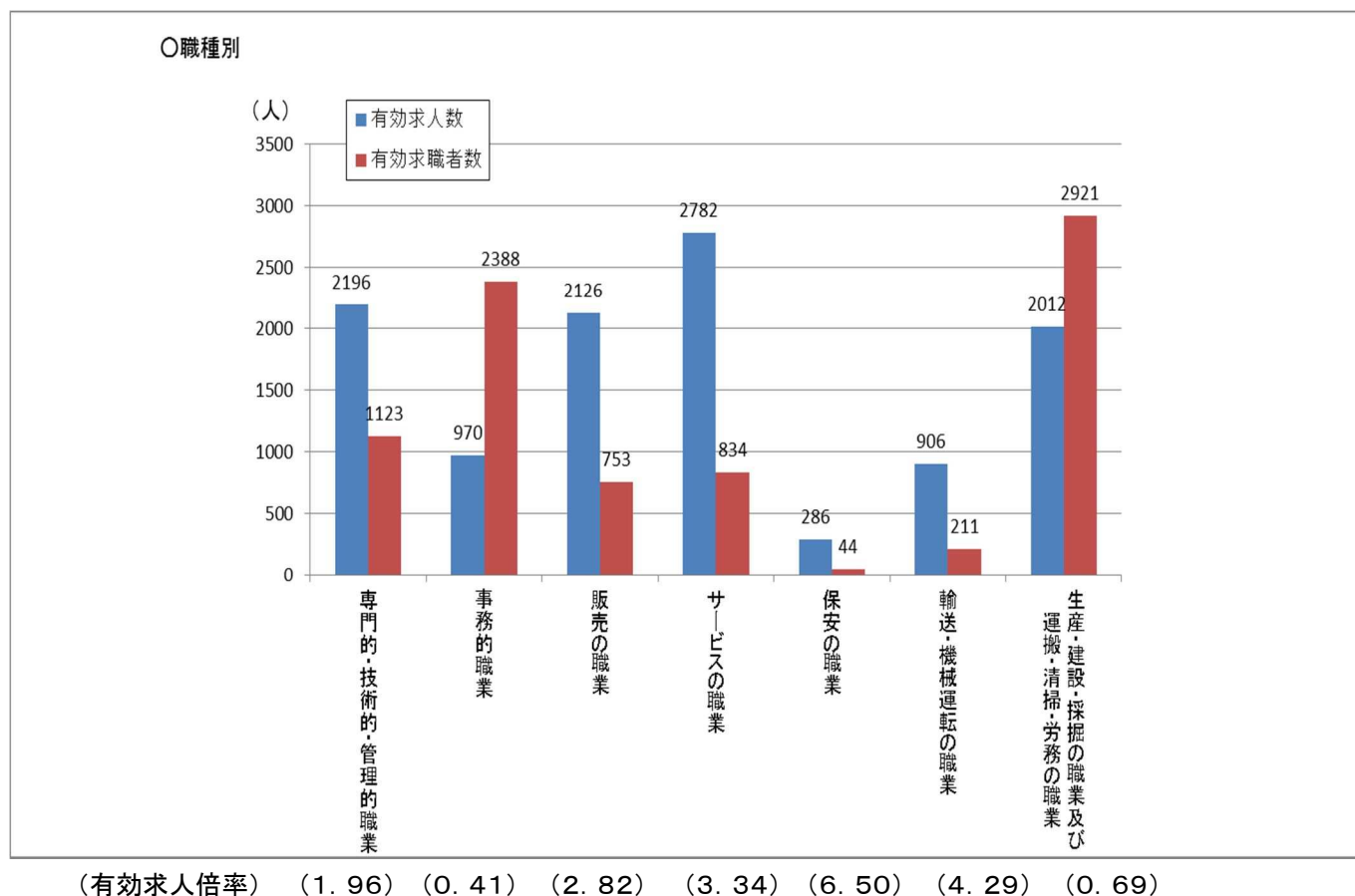


資料：岡山労働局「雇用情勢」

新規学卒就職希望者が求める企業情報



職種別求人求職状況(臨時・パートタイムを除く)



資料：ハローワーク

① 地場産業の育成・強化

(考え方)

中小企業の経営体質を強化するとともに、技術やノウハウ、企業風土等について、消費や取引、雇用とのマッチングを図る。

また、商店街振興のためには、各商店街のもつ特徴をいかすとともに、不動産を有効に活用することにより新たな消費ニーズを喚起していく。

② 地域資源をいかした戦略的な産業の創出・育成

(考え方)

商工業はもとより、サービス業や農林水産業等、本市の経済全体を「健康な暮らしをサポートする」という明確な方向性に沿って活性化させることを目指す。そのために、産官学金言労による幅広い交流・連携等による「ヘルスケア産業」の創出・育成への取組を通じて、地方創生につながる岡山発の事業化モデルを創出し、新たな創業や商品開発を促進する。

③ 拠点性をいかした企業と人の集積

(考え方)

西日本の交通結節点としての利便性や自然災害の少なさなど、本市の優位性をいかし、企業立地及びUIJターンをはじめ首都圏等からの人材の移転を促進するとともに、本社機能の強化等により事務系をはじめ多様な職種の働く場を創出する。

現状と課題

【国の動向】

○「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月)では、観光を日本経済を牽引する基幹産業に飛躍させ、2020年東京オリンピック・パラリンピックを重要な通過点とし、その先に外国人旅行者3000万人が訪れるような観光立国を目指すべく、各省庁の施策を集中的に実施する方針が示された。

【観光客の誘致】

○岡山市は古代吉備の国の時代から繁栄し、近世は宇喜多から池田の治世へと続く中で城下町や農業都市としての現在の姿形を築いてきた。その足跡は吉備路の古墳群や岡山城・後樂園といった歴史・文化資源として残るとともに、恵まれた気候風土の中で、桃・ぶどうをはじめとする高品質の果物や瀬戸内海の海産物等を用いた豊かな食文化を育むなど、多様な観光資源を有している。

○地域の歴史・文化について、市民のアイデンティティを育むための取組が十分でなく、また、広域連携の取組が限定的であることなどから、テーマ性やストーリー性に広がりや欠き、ダイナミックな情報発信に至っていない。

⇒地域の歴史・文化資源に対する市民意識を醸成するとともに、新たな広域連携の枠組みによる資源の磨き上げ・情報発信力の強化が必要である。

○JRの全ての新幹線が停車するなど8路線が乗り入れ、また、高速道路も東西南北に延びるなど、西日本の交通結節点として抜群のアクセス優位性を有している。

○市内の実宿泊者数は増加傾向にはあるが、都市の人口に対する割合で見た場合、政令指定都市の中で12位とやや下位に位置しており、また、観光入込客数は横ばいで推移するなど、交通利便性を観光客の宿泊・滞在に十分生かせず、通過都市から脱却できていない。

⇒宿泊客の増加や滞在時間の延長につながる観光資源を創出・情報発信する必要がある。

○国内外において、観光地としての認知度が低い状況が続いているが、岡山からイメージするものとしては「桃太郎」が定着している。

○「桃太郎のまち岡山」としての魅力を体感できる観光素材が不足しており、岡山を訪れる観光客の満足度や話題性という面でインパクトを欠いている。

⇒桃太郎が持つ「健康で元気」なイメージを活かした素材づくりに取り組む必要がある。

○本市への外国人観光客は過去3年間で3倍程度に増加しており、また、岡山県・広島県等瀬戸内海沿岸7県で構成する瀬戸内ブランド推進連合が観光庁から認定を受けた広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の拠点地区や「免税商店街」など国内でも先駆けとなる取組も現れている。

○これまで岡山空港に路線をもつ東アジア諸都市を対象に、旅行会社による団体旅行の造成を主なターゲットとしてプロモーションやインセンティブ策を講じてきたが、欧米からの訪日需要が見直されており、本市でもフランス人をはじめとする欧米系の個人観光客が増加している。

⇒訪日外国人観光客の動向や取り巻く環境を的確に把握・分析し、情報発信や受入体制の整備等効果的な施策をタイムリーに講じる必要がある。

【コンベンションの誘致】

○コンベンション開催件数は、国際会議を含め着実に増加しており、分野別では、スポーツ、医療・福祉、教育研究が多数を占めている。また、規模別では500人未満が増加する一方、1000人以上は横ばいで推移している。

⇒誘致ターゲットとしてどの分野・規模のMICEを重点化するかの戦略が必要である。

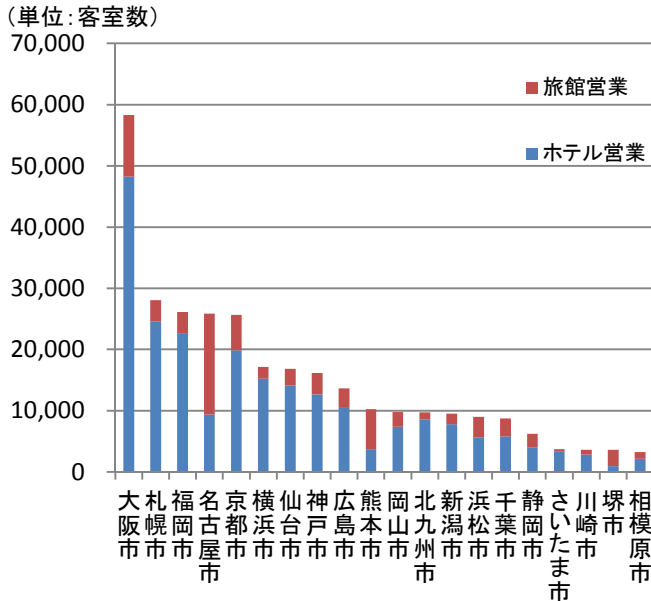
○コンベンションの誘致体制は、岡山市、おかやま観光コンベンション協会、岡山コンベンションセンターによる三位一体となった誘致活動を行っている。これに加え、地元主催者のうち高い割合を占める岡山大学との連携を強化するため、今年7月に岡山大学との間で連携・協力協定を締結するとともに、岡山商工会議所とも関係を強化している。

⇒大学をはじめとする地元主催者と早い時期から情報を共有するなど関係をさらに強化し、市内でのMICE開催の促進に向け確実に支援していくことが必要である。

○2014年に開催したESDに関するユネスコ世界会議が各国から高い評価を得るなど、国際会議の開催能力が高まっている。

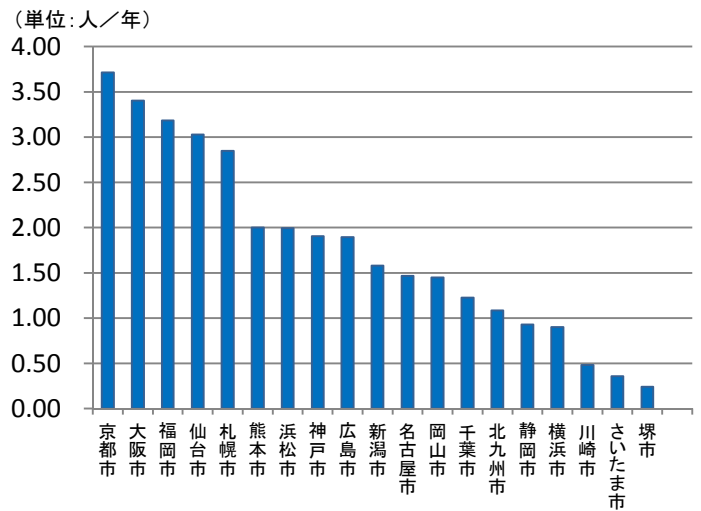
⇒国際会議の主催者となるキーパーソンとの関係強化や、様々なチャンネルを活用しての情報収集とともに、英語スタッフをはじめとする常時受入体制の整備が課題である。

指定都市別ホテル・旅館営業の客室数



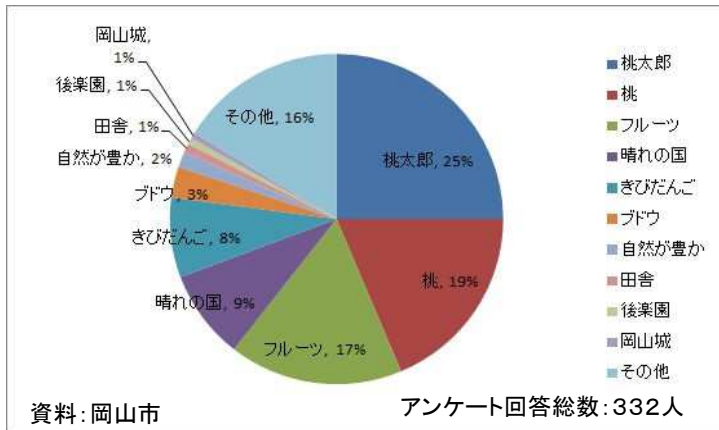
資料:厚生労働省「衛生行政報告例(H25年度)」

人口に対する実宿泊者数の割合



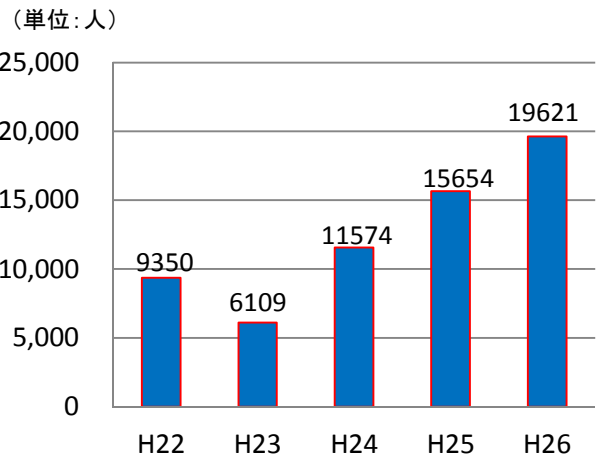
資料:総務省「人口動態調査」観光庁「宿泊旅行統計調査」から抽出
 ※人口は、平成25年10月1日時点、実宿泊者数は平成24年4月1日～平成25年3月31日を集計。
 ※相模原市は実宿泊者データなし。

岡山市の観光イメージ 平成26年度「白桃パフェデイズ」でのアンケート結果



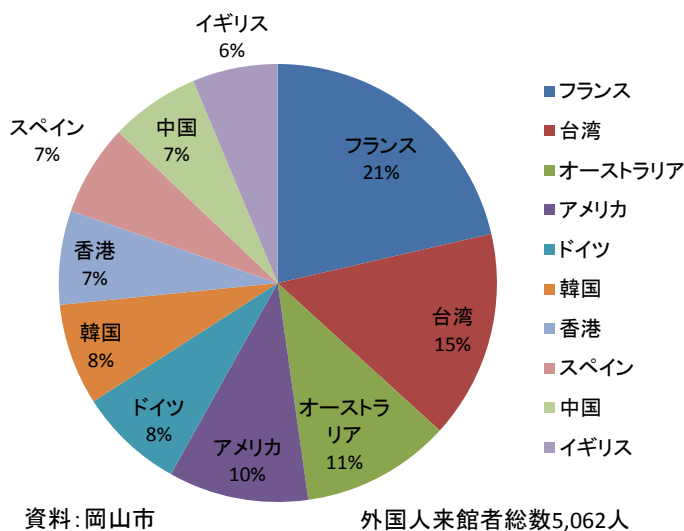
資料:岡山市

岡山城天守閣外国人来館者数の推移 ※年度



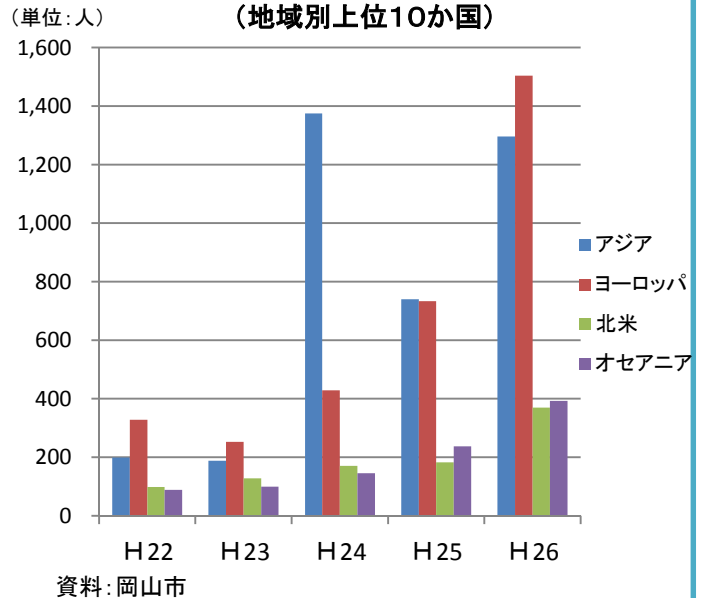
資料:岡山市

平成26年度ももたろう観光センター外国人来館者数 (上位10か国)



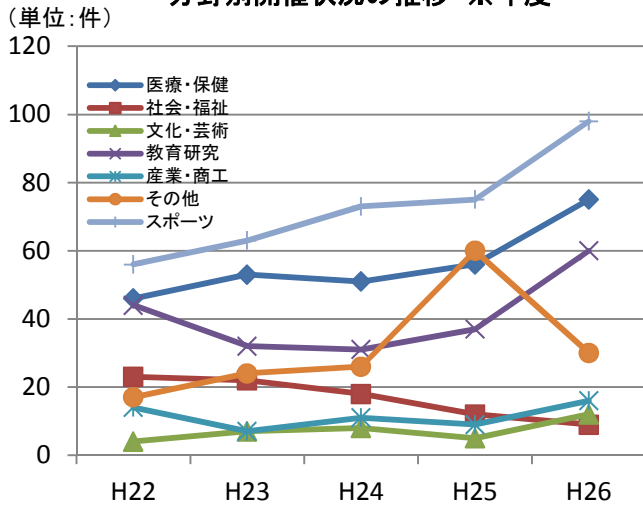
資料:岡山市

ももたろう観光センター外国人来館者数の推移 (地域別上位10か国)



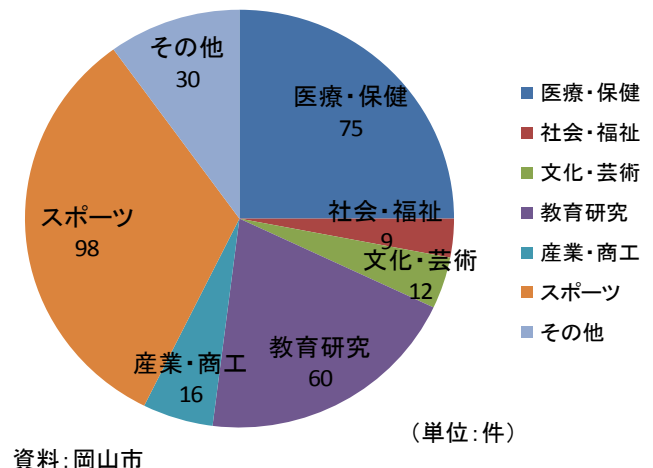
資料:岡山市

岡山市におけるコンベンション分野別開催状況の推移 ※年度



資料:岡山市

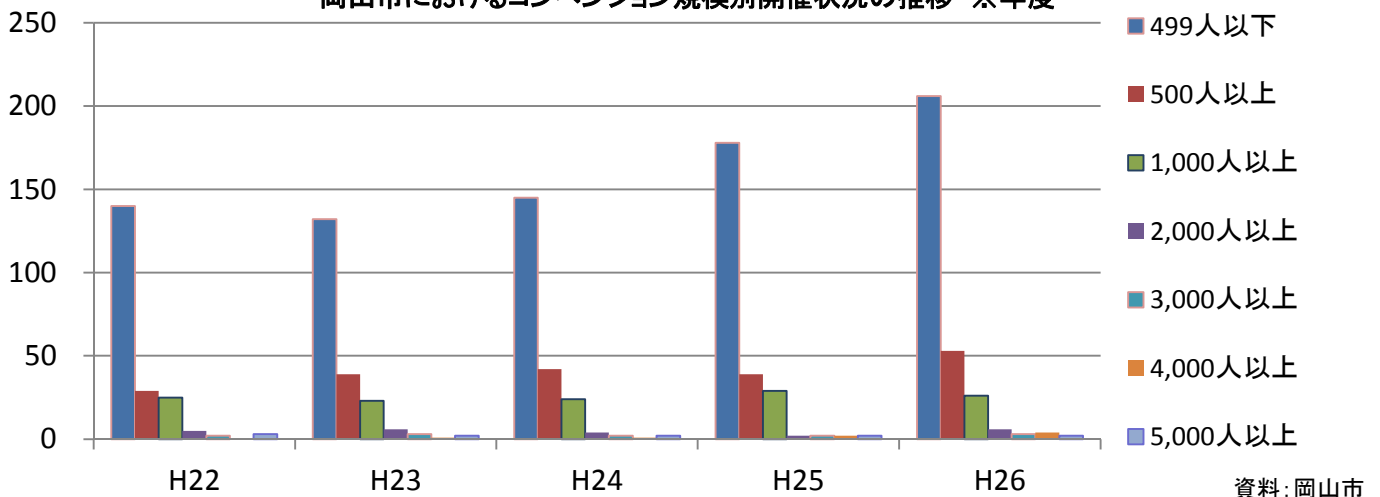
平成26年度岡山市におけるコンベンション分野別開催内訳



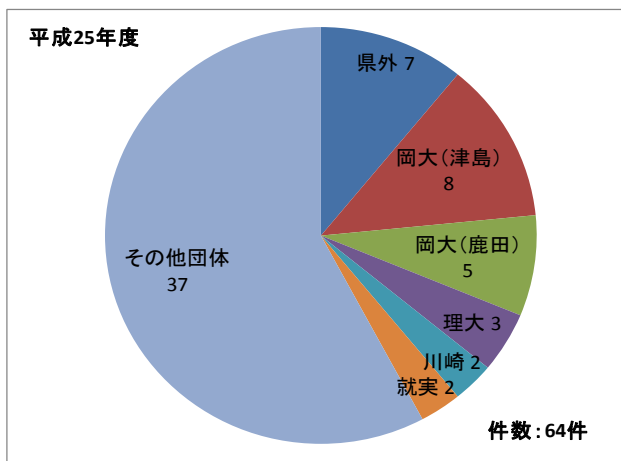
資料:岡山市

(単位:人)

岡山市におけるコンベンション規模別開催状況の推移 ※年度

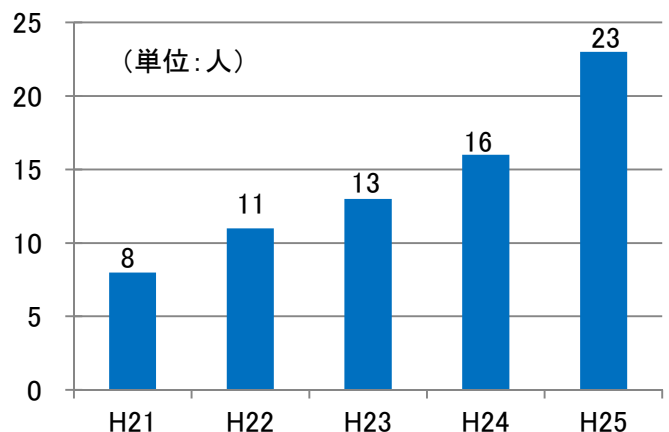


岡山市のコンベンション開催件数に占める大学の割合



資料:おかやま観光コンベンション協会
(開催事業補助金交付件数ベース)

岡山市国際会議開催件数の推移 ※暦年



資料:JNTO(日本政府観光局)

① 広域観光のベースとなり、外国人観光客にも魅力的な歴史・文化都市

(考え方)

市民が、自らの地域の歴史・文化に愛着と誇りを持てるよう、光ある資源を広域に収集・顕彰し、テーマやストーリー性を重視しながら資源を磨き、国内外に向けて情報を発信する。

また、広域観光のベース宿泊地としての利便性を生かし、宿泊・滞在の魅力をさらに高めるとともに、「桃太郎のまち岡山」を創造・発信することにより、健康で元気な観光イメージを構築し、宿泊・滞在客の増加につなげる。

② 人と知と技術の交流を通じて、国際化を進めるコンベンションシティ

(考え方)

本市が有する西日本の交通結節点としての地の利、学術・医療・福祉等の知と技術の集積、さらには優れた歴史・文化・自然等の地域資源を生かし、岡山大学をはじめとする地元開催者との連携をさらに強化し、MICEの地元開催を促進するとともに、国際会議を積極的に誘致することにより、経済波及効果のみならず、人と知と技術の交流を通じた都市ブランドの向上と国際化を進める。

現状と課題

【国の動向】

- 「農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月決定、平成26年6月改訂)」において、農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指し、「国内外の需要を取り込むための輸出促進、地産地消、食育等の推進」、「6次産業化等の推進」、「農地中間管理機構の活用等による農業構造の改革と生産コストの削減」、「人口減少社会における農山漁村の活性化」などの政策の展開方向を示している。
- また、今後10年間の政策の方向を示す「食料・農業・農村基本計画(平成27年3月決定)」においても、同様の政策の方向性を示すとともに、食料自給率の平成37年度目標をカロリーベースで45%、生産額ベースで73%を設定し、食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、農村の振興、団体の再編整備等などについて、具体的に講ずべき施策として示している。

【岡山市の計画】

- 平成21年4月の政令指定都市移行に合わせて、平成21年3月に「岡山市農業振興ビジョン」を策定した。これは岡山市の向こう10年間の農業振興の構想と基本計画を示すものである。
- ビジョンの基本理念は、「晴れの国」の恵まれた気候風土と豊かな水・土・里(み・ど・り)をいかし、活力ある農業の発展と、消費者にとって安全で安心な「食」を供給する、としている。
- 重点施策としては、(1)安全・安心な食の推進、(2)ブランド化の推進、(3)担い手の確保・育成、(4)農業用施設の維持管理を掲げている。
- 今後は、平成28年度策定予定の新総合計画を政策の基本方針として位置づけ、アクションプランを策定して取り組むこととしている。

*「水・土・里」とは、「水」は農業用水、地域用水など、「土」は土地、農地、土壌など、「里」は農村空間、農家や地域住民が一体となった生活空間などの意味。

【岡山市農業の特徴】

- 岡山市では、南部の干拓地や中部の丘陵地、北部の吉備高原といった多様な地形、整備された農業インフラ、災害が少なく恵まれた気候風土を活かして、白桃やぶどう等の果樹、水稻や麦等の穀物、ナスや黄ニラ等の野菜の生産など多彩な農業が多様な農業主体によって営まれており、特に白桃やマスカット、ピオーネ等の果物は市場から高い評価を受けており、都市イメージの1つとなっている。
- 岡山市は、総農家戸数が全国の市町村の中で3位(平成22年)、販売農家の経営耕地面積(田のみ)は14位(平成22年)と、全国有数の農業都市といえる。
- 広大な農地を有する岡山市には約1,400のため池や約4,000kmの農業用水路など多数の農業水利施設が存在する。
- 岡山市は大都市でありながら豊かな生産基盤を有しており、農産物の生産地と消費地が近接している地産地消に適した都市である。

【就農者の状況】

- 岡山市の農業就業人口は減少傾向が続いており、平成17年には16,015人だったものが平成22年には11,410人と、約3割減少している。
- 岡山市の農業就業人口に占める65歳以上の割合は増加傾向にあり、平成22年で72.2%と、全国平均の61.6%を上回っている。また、年齢別に見ると、男性、女性ともに40歳未満の就業者は著しく少ない状況にあり、担い手の高齢化が進展している。
- 岡山市の農家は副業的農家が46%を占め、主業農家は8%(全国14%)にとどまっている。
- 若手の農業者が不足する中、農業後継者クラブや農業女子プロジェクト等意欲ある農業者による活発な動きも見られるが、こうした優良事例が新規就農者の支援に生かされていない。
- 新規就農者数は、近年、毎年20人前後で推移しており、就農に関する相談やフォローアップを行う「岡山市就農サポートセンター」経由の新規就農者は5人前後で推移している。サポートセンターへの相談者数は平成21年度から25年度までの5年間で511人で、そのうち就農に至った者は28人と、相談者のうち実際の就農に至る者の割合は約5%と極めて低い状況にある。
⇒就農人口が減少し高齢化する中、新規就農者の増加が課題であり、意欲ある農業者と連携し、就農相談者を確実に就農に結びつけていく必要がある。

【農地及び農業施設の状況】

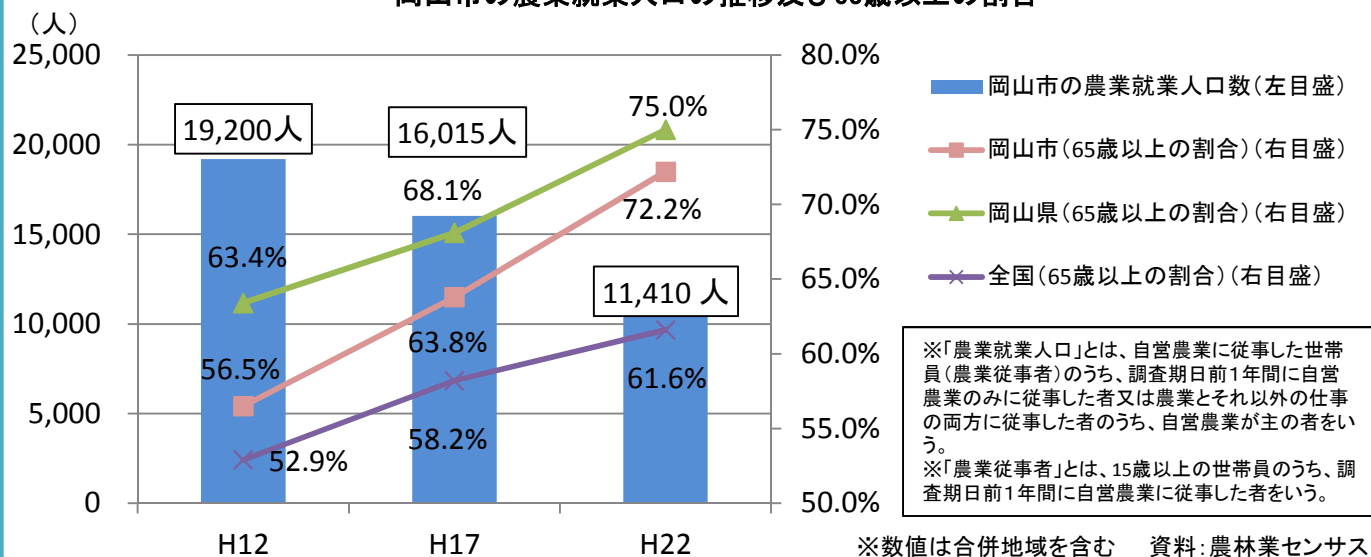
- 経営効率を高める観点から、1戸当たりの経営規模の拡大を図っていく必要がある。岡山市における販売農家1戸当たりの経営耕地面積は拡大傾向にあるものの、岡山市においては平成22年時点で1戸あたり1.17haと、全国平均の1.42haを下回っている状況にある。また、平成26年度から始まった農地中間管理機構による担い手への農地集約の利用も低迷している(平成26年度岡山市における担い手の借受希望面積552haに対する実際の借受実績は7.7haで約1.4%)。
- 岡山市全体の耕地面積は年々減少している一方、耕作放棄地面積は増加傾向にある。農業・農地は、農産物の生産の場としての機能だけでなく、景観保全機能、防災機能、伝統・文化の継承、生き物を育む機能、体験学習と教育の機能など、様々な機能を有しており、耕作放棄地の拡大により、これらの機能の喪失が懸念される。
- 多数の農業水利施設が存在しているが、農業就業人口の減少により農業者だけではこれらの施設の保全・維持管理等が困難になりつつある。
⇒広大な農地と多数の農業施設を生かし、生産性を高めていくことが課題であり、集落機能の再生・強化と農地の集約化が必要である。

*「農地中間管理機構」とは、経営規模を縮小したり、リタイアするなど農地を貸したい方から農地を借り入れ、地域の農家の方などに貸し付け業務を行うところで、都道府県に設置され、(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団が岡山県から指定を受けている。

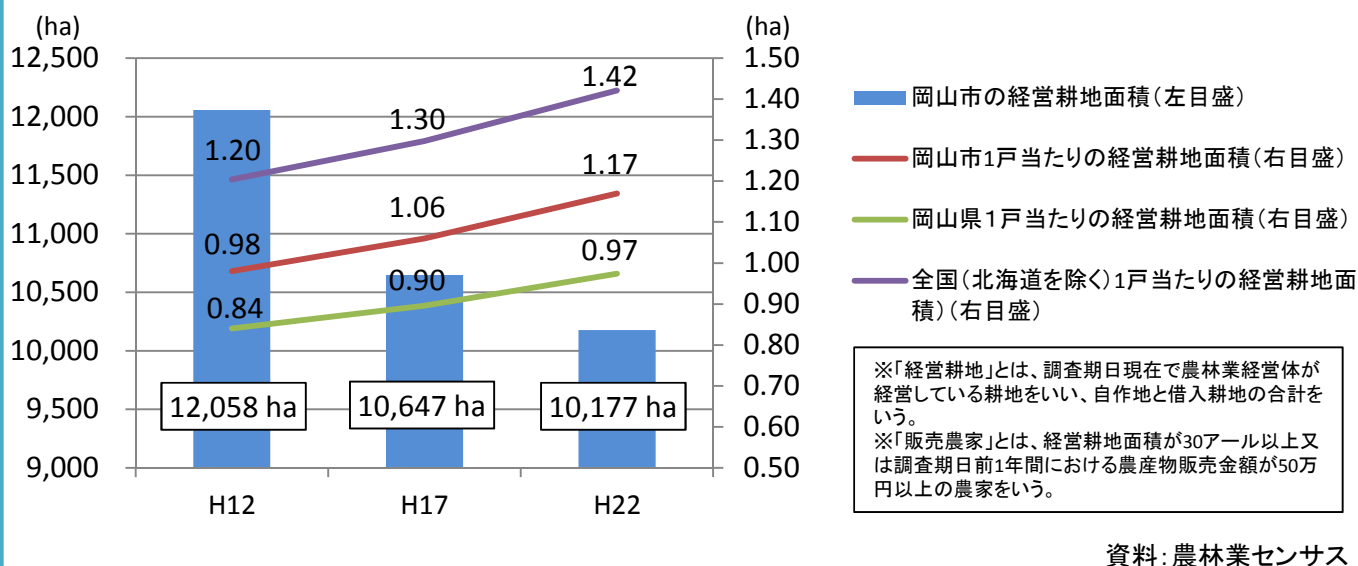
【市民(消費者)の意識】

- 岡山市市民意識調査によると、農産物直売所や産直市を利用している市民及び岡山産の野菜・果物に「安全・安心」のイメージを持つ市民の割合は年々高まるなど、市民の食の安全・安心や地場産野菜・果物への関心は年々高まる傾向にあるが、その一方で、消費意欲は伸び悩んでいる。
⇒市民はもとより、商工業者や旅行者等にも、農業に対する理解を深めてもらい、地元産農産物の消費を拡大することが課題であり、地産地消の取組をさらに強化していく必要がある。

岡山市の農業就業人口の推移及び65歳以上の割合

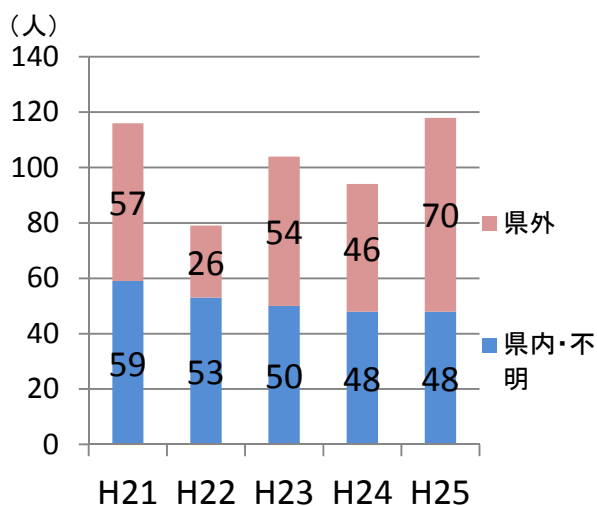


経営耕地面積(販売農家)と1戸あたり経営耕地面積の推移

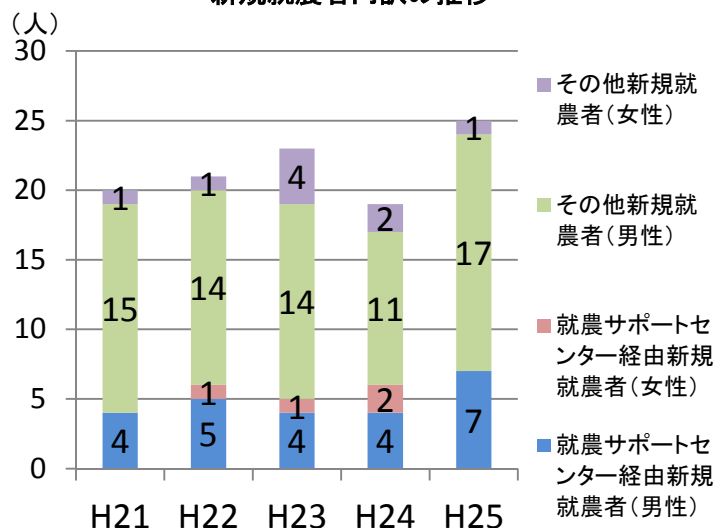


岡山市の新規就農の状況

就農サポートセンター相談者数の推移

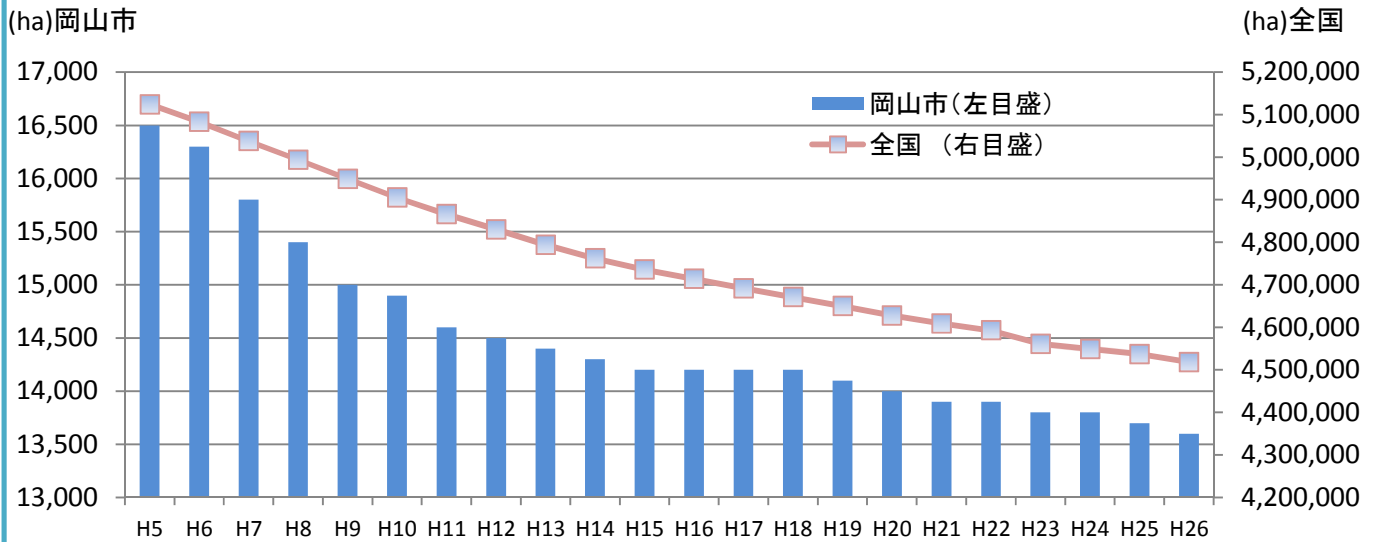


新規就農者内訳の推移



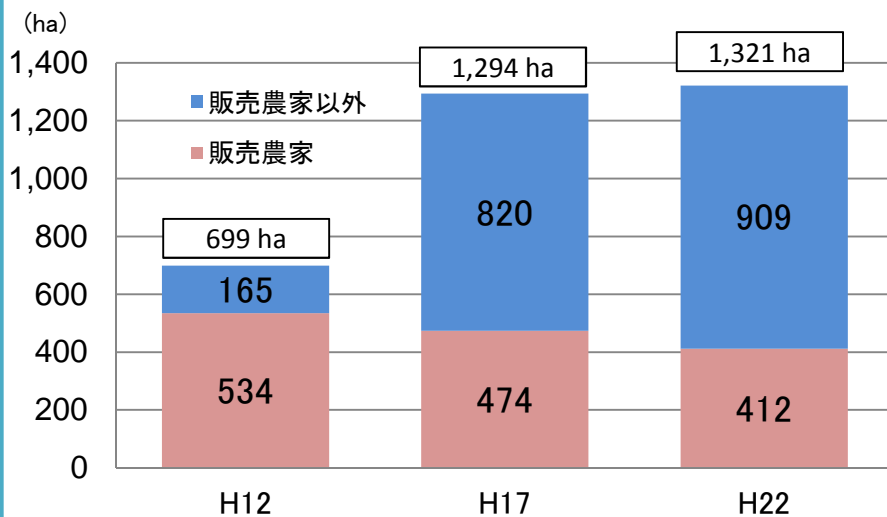
資料:岡山市就農サポートセンター

岡山市の耕地面積の推移



H16年度: 旧御津町・灘崎町、H18年度: 旧建部町、瀬戸町合併を含む
資料: 耕地面積統計

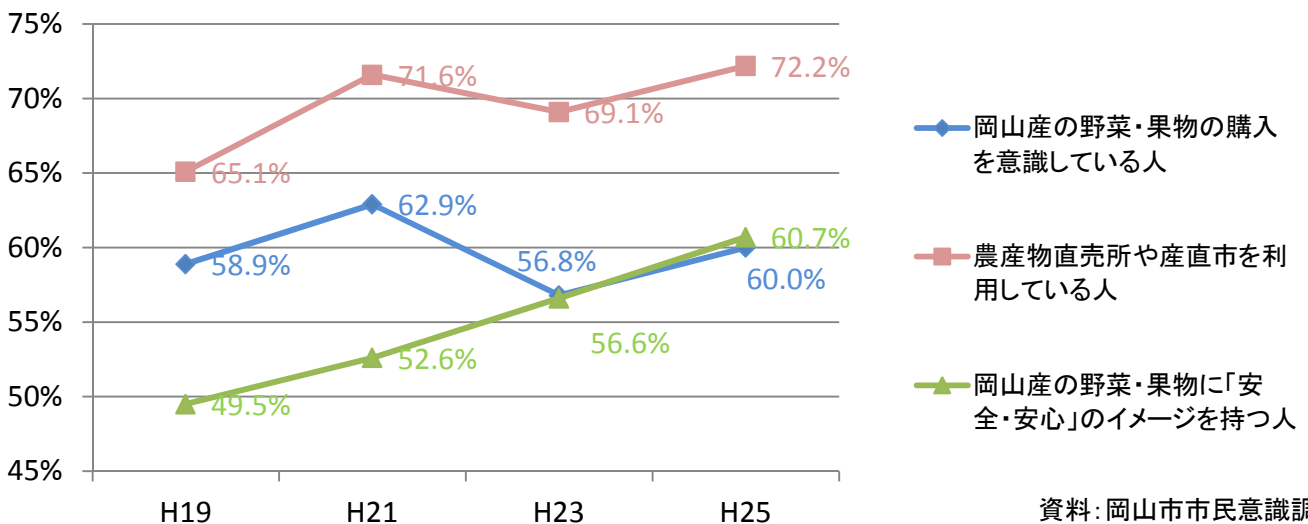
岡山市の耕作放棄地面積の推移



※耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地のことをいう。

※数値は合併地域を含む
資料: 農林業センサス

地産地消に対する岡山市民の意識



資料: 岡山市市民意識調査

① 意欲ある農業者による多様な生産の選択と拡大

(考え方)

- 意欲のある農業者を岡山市農業の牽引役に位置づける。
- 頑張る農業者による儲かる農業への多様な取組を応援するとともに、優良事例として農業を志向する若者や県外者の就農サポートに生かしていく。
- 農地中間管理機構等を活用し、農地集約化に向けた取組を推進する。

② 農地を守り、新たな生産を生み出す農村コミュニティの再生・強化

(考え方)

- 農業を主とする人だけではなく、農村部非農家、週末農業者、定年帰農者など多様な農業主体によるコミュニティの強化を図る。
- 多面的機能支払制度を有効活用し、農地や農業インフラの維持と集落機能の再生・強化を図る。
- 多様な知恵やノウハウを寄せ合い、新たな農業展開を通じた地域活性化への取組を促進する。

③ 地産地消で市民が支え、誇れる農業都市づくり

(考え方)

- 市街地住民や商工業者を岡山市農業のサポーターに位置づける。
- 多様な地産地消の取組を推進するとともに、6次産業化にもつながる農業者と商工業者との異業種交流を促進し、新商品の開発や販路開拓・拡大につなげていく。
- 農村地域のファンを拡大するため、農産物や農村景観等の地域資源を活用し、都市と農村の交流を促進する。

現状と課題

【国の動向】

- 国では、2006年に「地域における多文化共生推進プラン」が策定され、各自治体で、多文化共生の推進に係る指針・計画を策定することとされた。
- 2012年には、内閣官房の「外国人との共生社会」実現検討会議において「外国人との共生社会の実現に向けて(中間的整理)」が取りまとめられ、「外国人が我が国社会のルールを守り、我が国社会が外国人を社会の一員としてしっかりと受け入れ、社会への参加を促すという視点」が示された。
- 平成27年8月5日に文部科学省が提示した次期学習指導要領の改訂骨格案では、小学校5、6年生の外国語活動を教科としての「英語」とする方向であり、授業時間を倍増するなど、英語教育の抜本的強化を図るとしている。

【国際交流】

- 岡山市は、8つの国際友好交流都市・地域との間で、行政や民間において、文化、経済、教育など都市ごとに重点分野を絞りながら、持続可能な交流に取り組んでいる。
- 「国際サマーホームステイin OKAYAMA」では、海外の子どもたちを家庭へ受入れ、ホームステイを通じて異文化にふれるとともに、本市の子どもたちとの交流体験活動等を通じて友好を深め、国際理解を深める取組を行っている。
- 「岡山市子ども海外派遣事業」では、市内の中学生を国際友好交流都市等に派遣し、国際的視野を広げ、多様な文化への理解と国際交流を進めている。
- 市民意識調査において、岡山市の国際交流・国際化の満足度が伸び悩んでいる。
⇒海外に岡山市の魅力を積極的に発信するための広報活動を推進する必要がある。
⇒国際友好交流都市・地域を身近に感じてもらい、国際交流について市民の関心を深めていく取組や、国際交流の裾野を広げる取組が必要である。
⇒民間が主体となって実施する国際交流活動を更に促進する必要がある。

【多文化共生】

- 岡山市外国人市民会議等の意見を踏まえて平成26年4月に改訂した「岡山市多文化共生社会推進プラン」では、「外国人市民の社会参加の促進」を新たに加えた「コミュニケーション支援」や「生活支援」などの5つの施策の柱の下に取り組みを実施している。
⇒町内会やPTA、ボランティアでの活動など、外国人市民の地域社会への参加を進める必要がある。
- 岡山市に住む外国人人口は、平成21年度以降減少していたが、平成26年度は増加した。(9,792人 平成26年12月末現在) 国籍別では、中国を最多とし、朝鮮・韓国、ベトナム、フィリピン、ブラジル、米国と続いているが、中国、朝鮮・韓国は減少傾向にあり、ベトナム、その他の国籍が増加している傾向にある。
- 外国語による絵本の読み聞かせ会や、小学校へ出向いての国際理解出前講座などを開催するなど、子どもの頃からの国際理解の推進に向けた取組を行っている。
⇒子どもたちの成長過程において、ステージごとに国際理解の進展に向けた取組をさらに充実する必要がある。
- 岡山市では、行政情報の多言語化に取り組み、外国人市民の生活に必要な多くの種類の情報を多言語で提供している。
⇒行政情報の多言語化に加え、簡単な日本語や絵図などを活用した分かりやすい伝達方法を普及させるとともに、外国人市民が必要とする行政情報を入手しやすくする必要がある。

【グローバルに活躍する人材の育成】

- 岡山市の小中学校では、ユネスコスクールをはじめとして、外国の学校や外国の方との交流を通して国際理解教育を進めている。
- ⇒グローバルな視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するための教育を行う必要がある。

【世界をリードするESDの取組】

- 「国連ESDの10年」の最終年となった2014年には、「ESDに関するユネスコ世界会議」が愛知県・名古屋市とともに岡山市で開催され、公民館を拠点に地域が連携したESDの取組を「ESD岡山モデル」としてアピールし、世界から高い評価を得た。
- ユネスコが策定した、2015年以降のESDの行動計画「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」では、岡山市は、メキシコシティ、ハンブルグとともに、世界の先頭に立ってESDを推進していく都市の一つとして、「地域・地方での取組の促進」分野の「キーパートナー」に認定された。
- 岡山地域では、岡山ESD推進協議会が、新たに「岡山ESDプロジェクト2015-2019基本構想」を策定し、「持続可能な地域の姿の共有」「ユース・人材育成」等、8つの重点取組を掲げ、ESDの推進・発展を図ることとしている。
- ⇒地域でのESD活動を通して、里山の荒廃やコミュニティの崩壊などの地域の課題から、地球温暖化や生物多様性の喪失などの世界の課題までを、自分のこととして捉え行動できる力を育み、ユネスコ、国連大学、RCE(Regional Centers of Expertise on ESD)(ESD推進のための地域拠点)等との連携による国内外への波及により、世界・地域における持続可能な社会の実現を推進する。

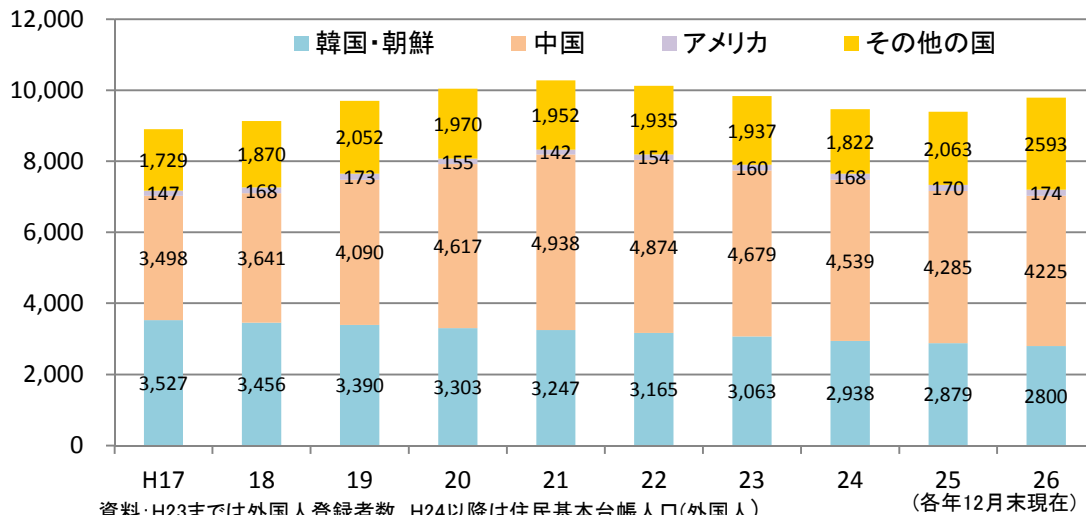
岡山市の国際友好交流都市・地域



- サンノゼ市 (アメリカ合衆国)
- サンホセ市 (コスタリカ共和国)
- プロヴディフ市 (ブルガリア共和国)
- 洛陽(らくよう)市 (中華人民共和国)
- 富川(ぷちょん)市 (大韓民国)
- 新竹(しんちく)市 (台湾)
- ウマティラインディアン
居留区部族連合 (アメリカ合衆国)
- グアム準州 (アメリカ合衆国)

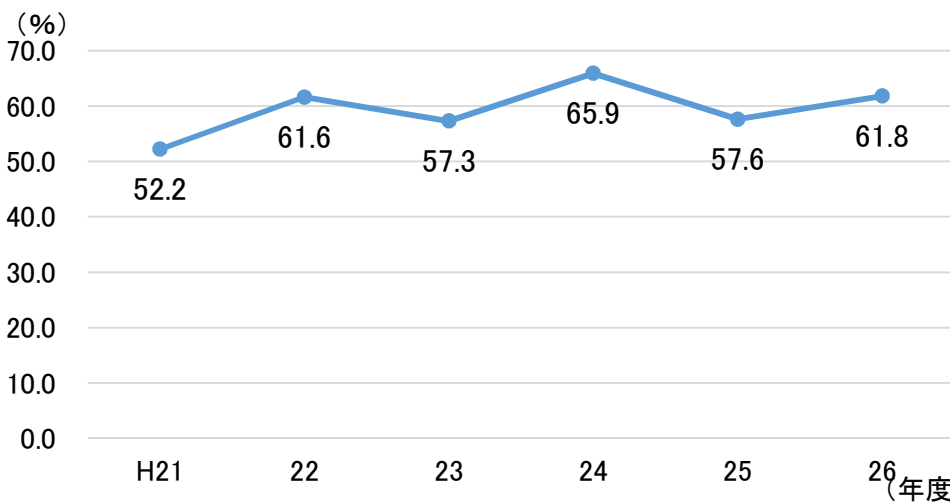
岡山市における外国人人口の推移

(単位:人)



資料: H23までは外国人登録者数、H24以降は住民基本台帳人口(外国人)
※H24年7月から外国人登録制度が廃止され、短期滞在等は集計されていない。

岡山市に住み続けたい外国人市民の割合



資料:「外国人市民アンケート」より抜粋

国際的に開かれたまちづくりとグローバル人材の育成

- 岡山市の魅力を積極的に海外に情報発信し、都市イメージの向上を図るとともに、国際友好交流都市を中心とした海外の都市と、産業・文化・スポーツなど様々な分野での国際交流を推進し、友好親善を深めます。
- 国籍、民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、地域社会の構成員として共に生きていけるよう、コミュニケーション支援や生活支援を充実するとともに、外国人市民の社会参加を推進し、誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めます。こうした取り組みの一環として、外国人留学生に対しては、大学等と連携し、岡山に愛着を持ち、将来の国際交流の担い手となるよう交流を支援します。
- 地域と国際社会の中で活躍できる幅広い視野を持った人材の育成のため、岡山の歴史・伝統文化を学び理解するとともに、多文化理解を進め、互いの違いを認め合い、尊重し合う心を育む国際理解教育を充実します。また、子どもたちが小学校から英語に親しむ機会を充実させ、教員の英語力・指導力の向上を図ります。
- 地域の課題からグローバルな課題までを、自分のこととして捉え、行動できる人材を育てるESDの取組をさらに推進します。
- ユネスコの「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」における「地域・地方での取組の促進」分野のキーパートナーとして認定されたことを契機に、今後、一層海外の都市・地域と一緒にESDを推進します。併せて、ユネスコをはじめとする国内外のESD関係機関と連携しながら、国内外のESD優良事例の顕彰、海外のCLC(コミュニティ学習センター)への公民館を拠点にコミュニティに根ざした学びを推進する「ESD岡山モデル」ノウハウの提供など、世界の先頭に立って、持続可能な社会の実現に貢献します。